

キャノングローバル戦略研究所 (CIGS)
ポール・ゴールドスタインセミナー
『地政学的シフト：北東アジアの課題と機会』
【講演要旨】

日時： 2018年6月28日

場所： キャノングローバル戦略研究所 会議室

ポール・ゴールドスタイン氏、パシフィック・テック・ブリッジ (PTB) 社長兼CEO：数週間前、私は経団連米国事務所で講演を行った。その際、多くの出席者から、北東アジアで起きているシフトの性質に関する具体的な質問があった。国際関係論の教授や同分野の専門家、日中韓を専門とする研究者のほとんどは、現状の展開を理解していない。多くの人は大局的な絵ではなく個別の欠点を見ているのである。

ワシントンは歴史的な変化の時期にある。トランプ大統領は伝統的な大統領ではなく、政治的にも正統ではない。自らの貿易交渉も含めて、あらゆる人を不安定な状態に置くと決めているのである。何故このような歴史的変化が起きているのだろうか？私達は、歴史上最大級の変化の渦中にある。国際体制の秩序は再編されるであろう。1945年から2008,09年の間は、国際連合や国連環境計画 (UNEP)、アジア開発銀行 (ADB)、北大西洋条約機構 (NATO) などの多国間機関に基づいて、米国が自由主義的国際秩序を構築しようと努めていた。冷戦期間中には、ソビエト連邦と危機管理関係を築いた。米ソは互いにそれぞれのミサイル計画に関して嘘をつくことはなく、可能などころでは協力した。米ソ間に貿易関係が一切なかったことにより、両国間には極めて単純な関係が生まれた。しかし、現在の中国との関係は全く状況が異なる。米中、日中、そして中国と世界経済は、完全に結び付いている。

トランプ大統領の型破りな行動は、地政学の新時代において歴史的変化をもたらそうとしている。地政学は、英国の戦略的思考による長い伝統から生まれた。大英帝国は、戦略的な属性 (context) を設定することで、広大なユーラシア大陸の支配権はロシア帝国が掌握していると見ていたが、ロシア帝国は日露戦争で弱体化した。日本が世界を驚かせ、全く異なる戦略的世界を作り出したのである。

日本は日露戦争で勝利する前に清朝にも勝利していた。日本は世界を変革させたのだ。これを認識した米国は、戦争の計画を進めた。1910年から1921年の間に米国は三つの戦争計画を立案した。日本との戦争を想定した「オレンジ戦争計画」、対ドイツの「ブラック戦争計画」、そして対英国の「レッド戦争計画」である。中国とロシア帝国を日本が打ち負かしたのを契機として、世界の変革が始まったのである。

現在この正統でない政権下で、いわゆる「創造的外交」を必要とする時期に入りつつある。メディアや専門家、そしてこの様な変化の本質について解説している誰もが、創造的外交に関して的外れであった。トランプ大統領と金正恩委員長との会談は成功だったのだろうか？この会談は、創造的外交プロセスの始

まりである。公式共同声明はほとんど中身が無かったが、米朝交渉においては大きな進展があった。両首脳の間で非公式会談で、トランプ大統領は金委員長にいくつかに保証を与え、金委員長はこれを受け入れた。その一つは、DMZ（非武装地帯）の北朝鮮側に米軍部隊を配置するという約束である。更に、中国が北朝鮮を不安定化させることがないように、特殊情報部隊が配備されることになった。北朝鮮の非核化に向けた創造的外交政策において、中国がいかなる役割と担うかを米国は見出そうとしている最中である。

ベトナム戦争からイラク戦争まで、米国は深刻な戦略上の災難に見舞われてきた。敵地の文化を理解しないまま、不可能な戦争をしていたのだ。ベトナムでは、国際的な共産主義者の亡霊の前に敗北した。南ベトナムは南ベトナム解放民族戦線（ベトコン）が支配しており、ベトコンはハノイの北ベトナム政府によって支配されていた。そしてハノイは中国政府に支配され、その中国政府はソ連と同盟関係にあるという亡霊である（ホーチミンは共産主義者であるが民族主義者であり、第二次世界大戦中、米国は彼を対日戦争で使っていた）。ベトナム戦争は米国を変えた。二大政党は国民から乖離してしまい責任を果たさなくなった。共和党も民主党も、国民以外の主体、すなわちウォール街や米国企業、国外の金融機関の利益に仕える指導者を立てることにしか関心を持たなくなった。今、私達は本来の米国の姿を取り戻そうと試みている。

米中央情報局（CIA）は、金正恩委員長が将来北朝鮮の指導者になるかどうか評価するため、スイスに留学していた際に接触を図る秘密情報計画をまとめた。韓国でオリンピックが開催された際には、トランプ大統領と金委員長の会談を設定するため、あらゆるチャンネルが用意された。米国の政策に批判的な世界中の評論家は、人権問題に関して疑問を呈する。北朝鮮と金政権は野蛮な独裁国家であり、社会主義的君主制なのであると。

ここに来て、秘密に進められていたことが表面化した。当時CIA長官だったマイク・ポンペオ氏は、今回の米朝首脳会談を導いた外交舞台を整えた。会談は非正規のチャンネルを通じて設定されたが、そのチャンネルは二国間の政策チャンネルや調整を設定するための連絡方法であった。この会談の設定を後押しした逸話の一つは、NBAの元スター選手であるデニス・ロッドマン氏からもたらされた。バスケットボール好きでNBAファンの金委員長と良好な関係を築けると見込んで、CIAがロッドマン氏を北朝鮮に送ったのだと言われている。

現在、北朝鮮が非核化の約束を撤回しないことを確認するために外交を調整している状況である。米国と日本は、包括的で検証可能な、そして不可逆的な核廃棄もしくは非核化を望んでいる。どうすればそこに到達できるのか？第一に、

金委員長が誠実か否かを試す必要があった。これに関して、米国人の人質3人が解放された。第二に、金委員長は核兵器とミサイル技術について交渉する意思があると米国は判断した。それでは、保証は何であったか？トランプ大統領はDMZの境界線の北側に米軍部隊を配置することに同意したが、米朝交渉に関与していなかった中国がこれに反発した。突如、米国は中国より優位に立ったのである。これを脅威に感じた中国は、北朝鮮との関係と信頼を取り戻そうとして金委員長を中国に招いた。金委員長は二度目に訪中した際、米国との非正規チャンネルでの発言を取り消したため、トランプ大統領は首脳会談をキャンセルした。トランプ大統領のアプローチは持続可能だと思われる。なぜなら、朝鮮戦争で戦死した米軍兵士の遺骨を返還することで、北朝鮮は更なる信頼関係の構築を米国に証明する用意があるからである。

米国と北朝鮮は、経済成長に関して中国には依存したくない。従って、次の論点は北朝鮮への外国直接投資である。日本、欧州、米国は、北朝鮮経済の再建支援のために協力体制を築く必要がある。北朝鮮が投資を必要としているという事実には米国の優位性がある。北朝鮮の計画経済を解体させるのが得策かもしれない。そのためには、地下経済を許す代わりに信用を発行して、資金を循環させることが必要だ。

ソ連の共産党崩壊後に米国が犯した過ちは、崩壊したのは共産党であって、国家は崩壊しなかったという点である。プーチン大統領を最高経営責任者とするオリガルヒ（新興財閥）が形成された。ロシアは多くの投資を必要としており、トランプ大統領とプーチン大統領の首脳会談には制裁解除の目的もあると考えられる。

トランプ大統領に対する批判は、主として国内に関するものである。トランプ大統領は共和党を変革させている。移民政策、減税、環境保護庁（EPA）の規制緩和など様々な政策について、トランプ大統領と争おうとしている党指導部は事実上見捨てられているからだ。トランプ大統領への批判の大部分は国内のものだとしても、国際社会はトランプ大統領の取り組みを支持している。例えば、トランプ大統領は日本の拉致問題を金委員長に提起した。これは米国にとって戦略的な出来事ではなく、トランプ大統領と安倍総理の特別な関係を表しているものである。

日米間には安全保障同盟があるが、それを超えてより深い信頼関係を築かなければならない。米国と日本を結びつけているのは、自由民主主義体制の原則、人権、そして人間的価値である。今後、日本はグローバルプレイヤーとしての力を増し、米国や英国との平等な協力関係を引き受けなければならない。

韓国では、文大統領が70～80%の支持率を得ている。文大統領はイエズス会出身のローマ教皇フランシスコに、共産主義国家である中国といかに交渉すべきか助言を求めた。日本で3,000人のイエズス会士が殉教した徳川時代以来、私達は長い道のりを歩いてきた。17世紀にあるイエズス会司祭は中国皇帝を改宗させることに成功したが、現在教皇は中国との関係を再構築することは非常に重要だと考えている。極めて歴史的な時代なのである。

将来に何が待ち受けているのだろうか？米国はかつて中国の建国を支援し、私達が知っている中国が生まれた。米国は北朝鮮に対しても同様ことを行いたいと考えている。朝鮮戦争以来、北朝鮮は中国の緩衝国である。米国は今なおこの状況を望んでいる。中国は、米朝首脳会談は成功だと評した。なぜなら、平和協定が締結される際、中国も参加することになるからである。最終的には、米国、北朝鮮、韓国、中国、ロシアおよび日本の中で協議が行われることを期待する。ロシアや中国とは、これまでと違う関係が必要である。貿易や投資を通して、中国と関わる必要があるのである。ソ連と同様に中国とも危機管理システムを構築することはできよう。中国は米国と日本のあらゆる秘密を明らかにしようと、サイバー能力を用いて軍事力を強化している。習近平国家主席は、中国は自由貿易を標榜する自由主義国際社会の擁護者であると主張する演説を行った。しかし、中国は自由貿易を信じていない。共産党が率いる、開放経済を持たない、利己的な保護主義国である。中国が世界貿易機関（WTO）に加盟しているのは、知的財産を盗み、それを利用して西側諸国に取って代わろうとしているためだと言われている。

安倍総理が言うようにルールに基づく国境は必要だが、中国がWTOに加盟した時から、ルールに基づく国境は中国に恩恵を与えることとなった。トランプ大統領のアプローチは国民国家に立ち戻り、まず二国間で、そして最終的に多国間で交渉するというものだ。トランプ政権内に別のアプローチを取りたいと考える人たちとの間に分断があったとしても、トランプ大統領がアプローチを変えることはないだろう。

現状の対中関係は、貿易戦争ではなく交渉である。習主席はトランプ大統領との直接交渉を望んでいないので、トランプ大統領に電話をかけることはないだろう。実際、米商務長官はドイツとの間のすべての関税を撤廃し、真の自由貿易システムを築くという意向である。米国は全く異なるシステムを望んでいるのである。それは現政権がもたらし得る歴史的な変化である。

米国は、これまでとは異なる地政学的、地経学的秩序を世界にもたらしたいと望んでいる。これが北朝鮮に関する計画の本質である。古い冷戦時代の構造が

存続できるとは思えない。トランプ大統領が行なおうとしているのは、公平で互恵的な貿易の対する国家的野心に基づいたウェストファリア体制の優位性を復活させることだ。それが目的なのである。米国は、日本、英国、EUのためにこれを行うことができると思う。

以上